

令和3年度（2021年度）

宝塚市の予算

目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出予算の概要	P 4
5	一般会計歳入歳出款別内訳	P 6
6	一般会計歳入歳出款別構成比	P 8
7	一般会計予算性質別分類	P 9
8	市税概要	P 10
9	市税推移表	P 10
10	地方交付税の状況	P 11
11	市債及び基金の状況	P 12

1 基本的考え方

I 本市の財政課題と経営基盤強化の取組

本市の財政は、3つの課題を抱えています。

1つ目は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や「新たな日常」の実現に向けた取組が求められる中、本市の歳入の根幹である市税収入は、次年度以降大幅な減収が見込まれることです。

2つ目は、本市が保有している多くの建物施設やインフラの老朽化が進行していることです。

3つ目は、社会保障関連経費が増加する中、これまで減少し続けてきた地方債残高が昨年度決算において増に転じるなど、財政構造が硬直化していることです。

これらの課題解決に向けて、現在、宝塚市行財政経営戦略本部において、令和3年度から5年度までの3か年で、行財政経営基盤の強化に集中的に取り組むことも含め、今後の行財政経営方針の策定を進めています。

II 予算編成の基本方針

このような財政課題を踏まえ、令和3年度予算編成においては、財政状況がさらに厳しさを増す中、新型コロナウイルス感染症に係る様々な対策を実施するとともに、大きく変化する行政需要に迅速かつ的確に対応していくため、限られる経営資源の適正配分に鋭意取り組むこととしました。

このため、建物施設やインフラの老朽化対応に要する経費を別枠として確保した上で、各部局においては限られた予算枠の中で、市の裁量事業については成果を重視した優先度評価などによる選択と集中を、その他の事業については実施方法などの見直しによるコストの削減を、各部局マネジメントのもと実施しました。

そのうえで、コロナ禍における多くの課題にしっかりと対応し、市民の皆さんに寄り添い命と暮らしを守るとともにまちの活性化を図り、現在策定中の第6次宝塚市総合計画に掲げる「めざすまちの姿」を着実に実現していくための予算編成としました。

なお、令和3年度当初予算については、市長選挙を控えていることから、骨格予算として編成することとしました。

2 予算規模

一般会計	815億1,000万円
	対前年度23.7億円（3.0％）増
特別会計	486億7,620万円
	対前年度11.3億円（2.3％）減
企業会計	314億3,054万円
	対前年度0.7億円（0.2％）増

【会計別当初予算の規模】

（単位：千円）

会 計	令和3年度予算（A）	令和2年度予算（B）	差引（A-B）	対前年度比（A/B）
一般会計	81,510,000	79,140,000	2,370,000	103.0%
特別会計	48,676,198	49,805,374	△ 1,129,176	97.7%
企業会計	31,430,541	31,361,377	69,164	100.2%
計	161,616,739	160,306,751	1,309,988	100.8%

増減の主な要因

【一般会計】

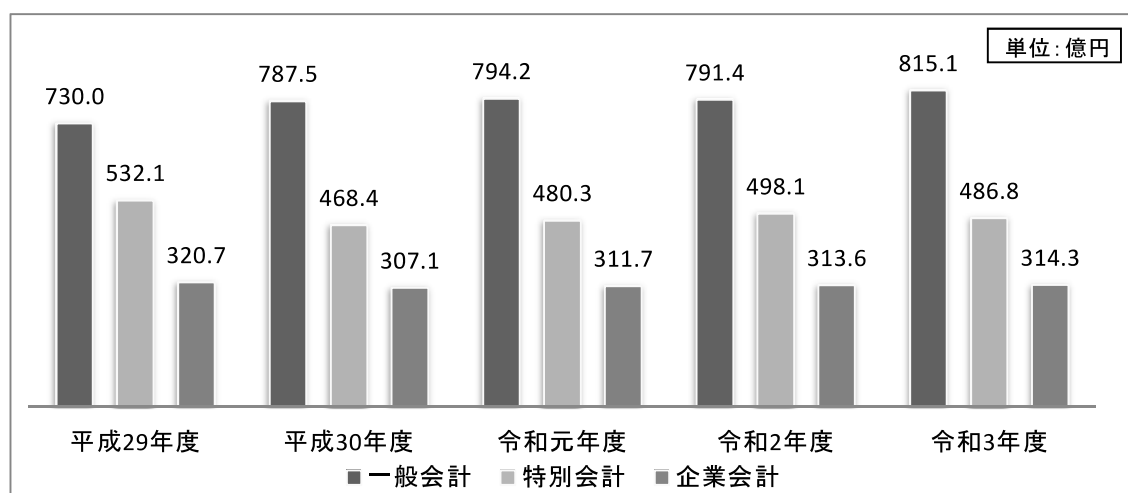
一般会計は23.7億円の増となっています。内訳は、土木費が約6.9億円、公債費が約6.8億円、商工費などで約0.5億円減となったものの、教育費が約16.2億円、消防費が約9.8億円、衛生費が約9.2億円、総務費などで約2.7億円増となっています。

【特別会計】

特別会計全体では約11.3億円の減となっています。後期高齢者医療事業費が約0.8億円の増となったものの、介護保険事業費は約8.1億円、国民健康保険事業費は約2.8億円の減となっています。

【企業会計】

企業会計全体では約0.7億円の増となっています。下水道事業が約0.8億円の減となったものの、水道事業は約2.0億円の増となっています。

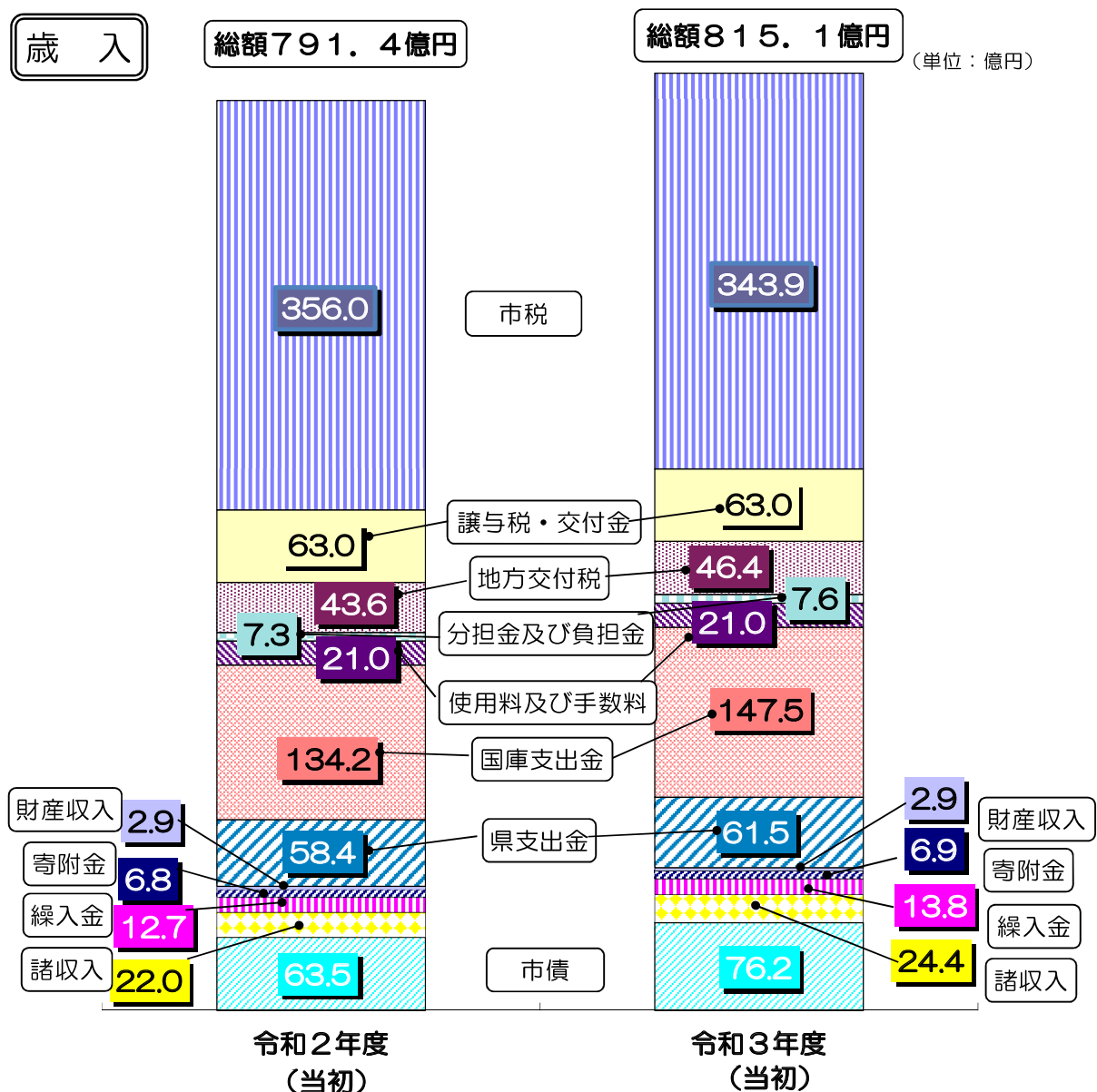


3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		令和3年度と令和2年度との比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		81,510,000	79,140,000	2,370,000	103.0
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,838,100	22,119,300	△ 281,200	98.7
	国民健康保険診療施設費	117,000	107,200	9,800	109.1
	介護保険事業費	21,896,900	22,708,400	△ 811,500	96.4
	後期高齢者医療事業費	4,519,400	4,443,400	76,000	101.7
	平井財産区	30,239	128,000	△ 97,761	23.6
	山本財産区	5,040	7,184	△ 2,144	70.2
	中筋財産区	1,764	2,028	△ 264	87.0
	中山寺財産区	5,550	6,737	△ 1,187	82.4
	米谷財産区	25,586	20,901	4,685	122.4
	川面財産区	22,439	3,013	19,426	744.7
	小浜財産区	10,165	6,291	3,874	161.6
	鹿塩財産区	6,019	33,113	△ 27,094	18.2
	鹿塩・東蔵人財産区	372	407	△ 35	91.4
	宝塚市営霊園事業費	197,624	219,400	△ 21,776	90.1
	特別会計 合計	48,676,198	49,805,374	△ 1,129,176	97.7
企 業 会 計	水道事業	8,630,469	8,434,412	196,057	102.3
	病院事業	15,142,459	15,187,625	△ 45,166	99.7
	下水道事業	7,657,613	7,739,340	△ 81,727	98.9
	企業会計 合計	31,430,541	31,361,377	69,164	100.2
全 会 計 合 計		161,616,739	160,306,751	1,309,988	100.8

4 一般会計歳入歳出予算の概要



主な増減理由

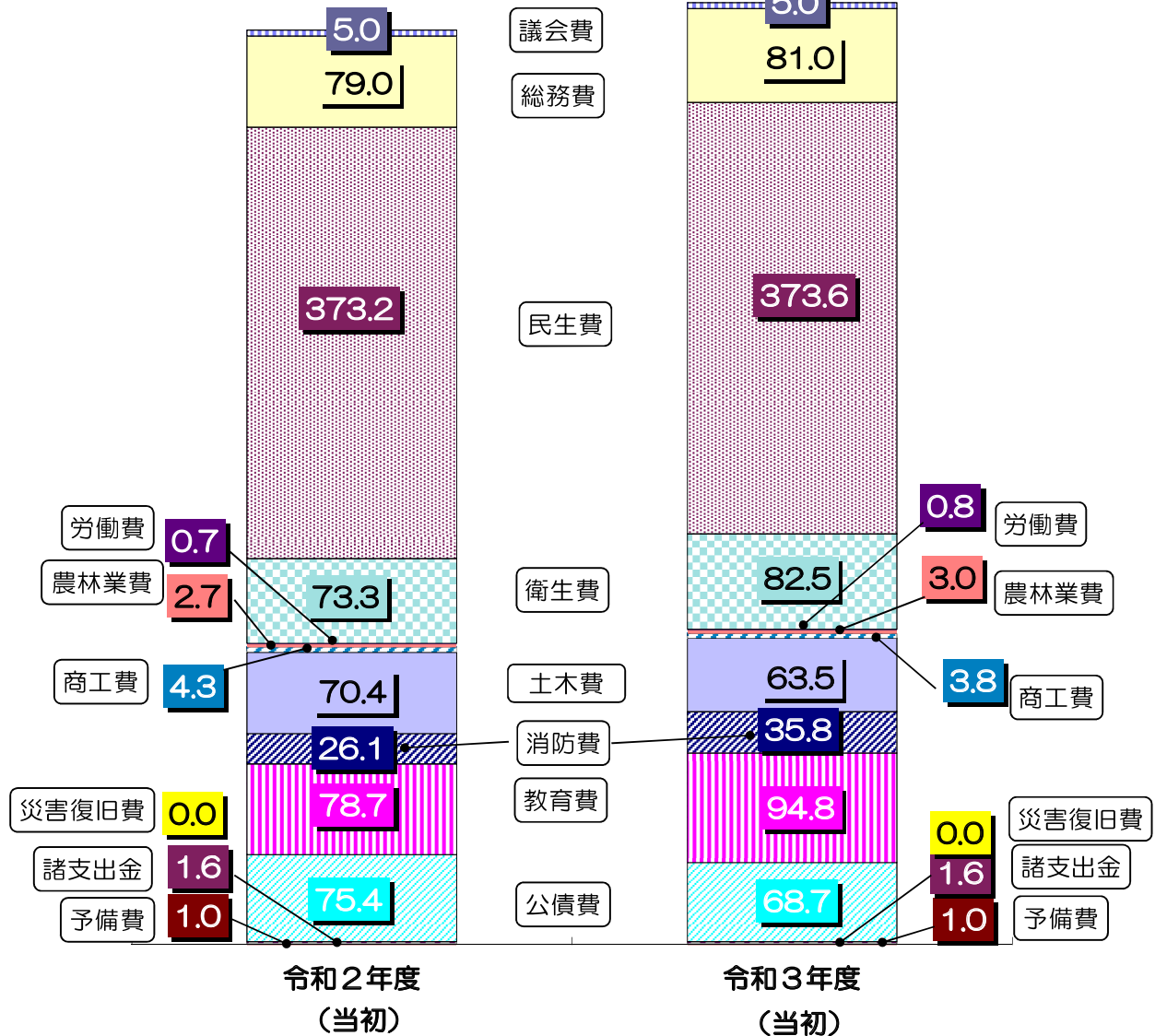
市税	343億8,723万円で、新型コロナウイルス感染症の影響による減収見込みのため、前年度に比べ3.4%、12億1,075万円余の減となっています。 項目別では ・個人市民税は5億6,724万円余の減（3.4%減）、法人市民税は1億6,381万円の減（16.6%減）、固定資産税は4億4,342万円余の減（3.3%減）となっています。
地方消費税交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による景気減退を見込み、1億7,900万円の減（3.9%減）となっています。
地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設などにより、2億9,500万円の増（126.1%増）となっています。
地方交付税	特別交付税は2,020万円の減（5.1%減）となったものの、市税等の減収措置として、普通交付税は2億9,800万円の増（7.5%増）で見込み、2億7,780万円の増（6.4%増）となっています。
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が10億6,618万円余の増となったことなどにより、13億3,256万円余の増（9.9%増）となっています。
市債	市税等の減収措置として臨時財政対策債を10億3,800万円の増と見込んだことや、消防施設整備事業債、小学校施設整備事業債などの増により、12億7,299万円の増（20.1%増）となっています。

歳 出

総額 791.4 億円

総額 815.1 億円

(単位：億円)



主な増減理由

総務費	市長選挙事業、県知事選挙事業、衆議院議員選挙事業などの増により、2億266万円余の増（2.6%増）となっています。
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増により、9億2,274万円余の増（12.6%増）となっています。
土木費	下水道事業会計補助金、都市計画道路競馬場高丸線整備事業などの減により、6億8,969万円余の減（9.8%減）となっています。
消防費	消防指令業務共同運用事業などの増により、9億7,583万円余の増（37.4%増）となっています。
教育費	小学校施設整備事業、スクールネット活用事業などの増により、16億1,797万円余の増（20.6%増）となっています。

5 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

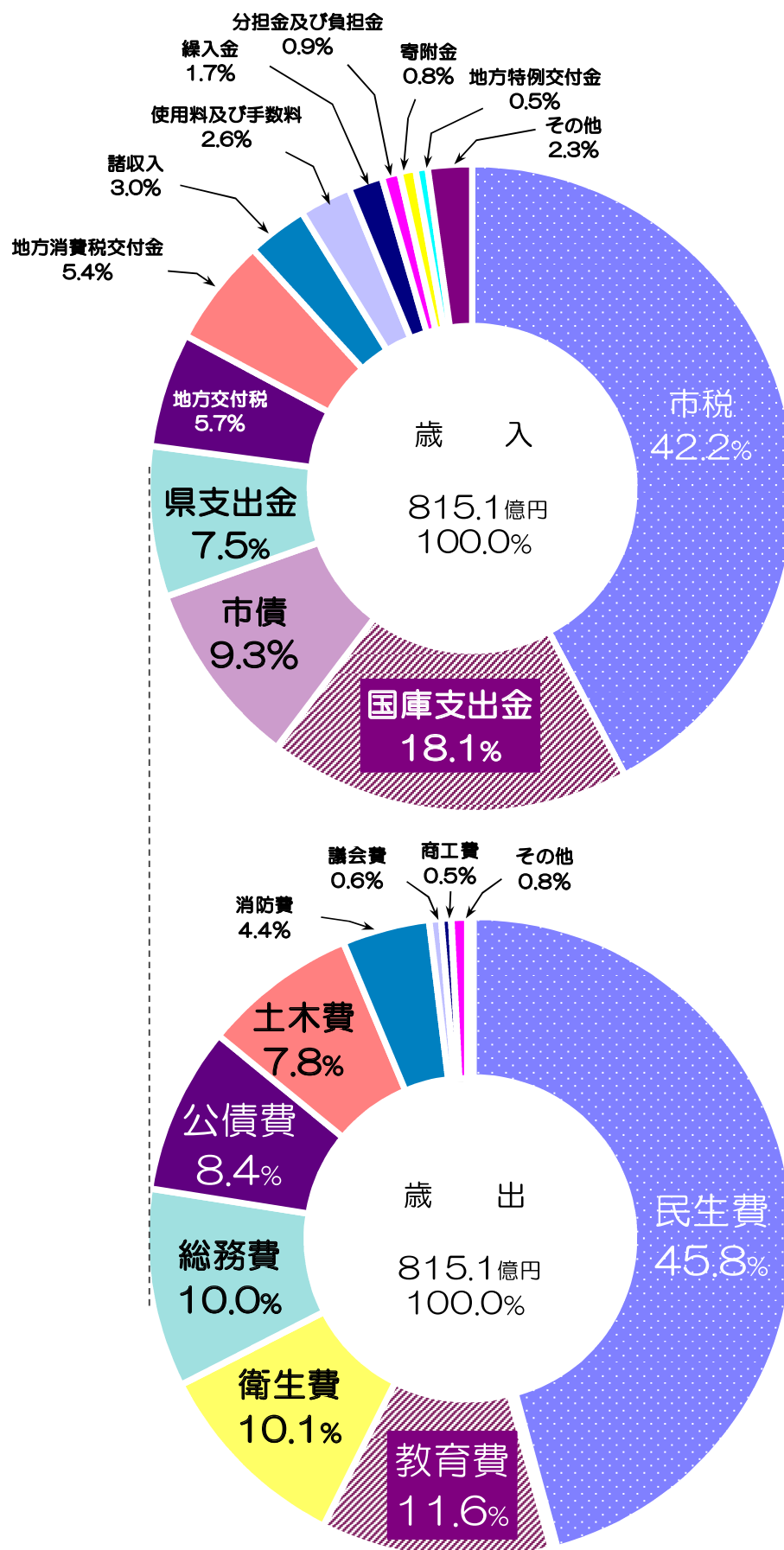
款		当初予算額		3年度と2年度との比較	
		3年度	2年度	増減額	対前年度比
1 市	税	34,387,232	35,597,989	△ 1,210,757	96.6
2 地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	396,999	429,999	△ 33,000	92.3
3 利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	47,000	37,000	10,000	127.0
4 配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	296,000	309,000	△ 13,000	95.8
5 株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	285,000	187,000	98,000	152.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	県税として徴収された法人事業税のうち一部が交付されるものです。	109,000	228,000	△ 119,000	47.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	4,371,000	4,550,000	△ 179,000	96.1
8 ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、一部が交付されるものです。	168,000	170,000	△ 2,000	98.8
9 自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	1	1	0	100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一部が交付されるものです。	55,000	108,000	△ 53,000	50.9
11 国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	22,000	22,000	0	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てん分として、国から交付されるものです。	529,000	234,000	295,000	226.1
13 地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が使途を指定せずに交付するものです。	4,636,800	4,359,000	277,800	106.4
14 交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	30,000	28,000	2,000	107.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	758,864	734,787	24,077	103.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,098,588	2,096,632	1,956	100.1
17 国 庫 支 出 金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	14,749,860	13,417,296	1,332,564	109.9
18 県 支 出 金	県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	6,150,361	5,841,045	309,316	105.3
19 財 産 収 入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売却収入などです。	294,118	294,364	△ 246	99.9
20 寄 附 金	JRA（日本中央競馬会）や、市民などから寄せられる寄附金です。	687,124	676,402	10,722	101.6
21 繰 入 金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	1,377,455	1,268,905	108,550	108.6
22 繰 越 金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
23 諸 収 入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	2,441,296	2,204,268	237,028	110.8
24 市 債	市が建設事業の平準化のため、国や金融機関から借り入れるお金などです。	7,619,301	6,346,311	1,272,990	120.1
合 計		81,510,000	79,140,000	2,370,000	103.0

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款		当初予算額		3年度と2年度との比較	
		3年度	2年度	増減額	対前年度比
1 議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	497,682	504,137	△ 6,455	98.7
2 総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	8,098,605	7,895,937	202,668	102.6
3 民生費	老人・障碍（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	37,356,816	37,320,070	36,746	100.1
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	8,251,048	7,328,303	922,745	112.6
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	75,642	74,160	1,482	102.0
6 農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	301,117	267,333	33,784	112.6
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	384,547	435,385	△ 50,838	88.3
8 土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,352,637	7,042,336	△ 689,699	90.2
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	3,584,617	2,608,783	975,834	137.4
10 教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	9,483,801	7,865,825	1,617,976	120.6
11 災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	6,865,292	7,541,010	△ 675,718	91.0
13 諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	158,195	156,720	1,475	100.9
14 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合 計		81,510,000	79,140,000	2,370,000	103.0

6 一般会計歳入歳出款別構成比



7 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

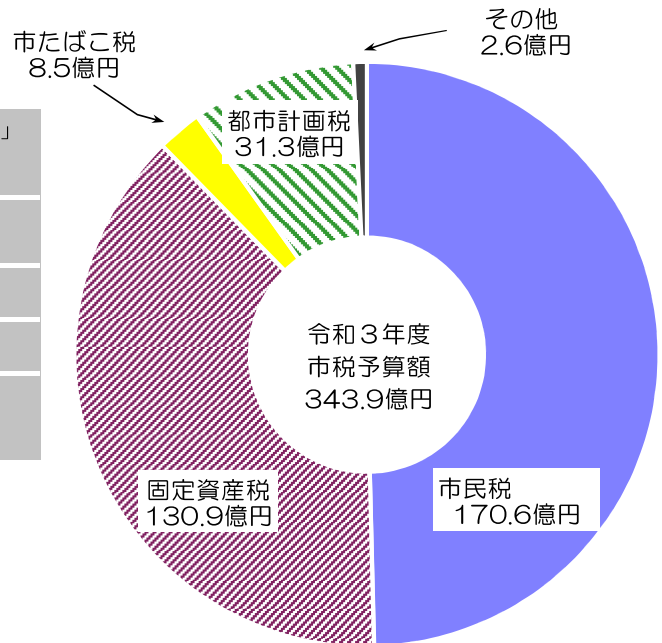
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A－B	A／B (%)
1 消費的経費	58,125,967	71.3	56,788,757	71.8	1,337,210	102.4
(1) 人件費	16,908,884	20.7	16,879,848	21.4	29,036	100.2
(2) 物件費	11,823,414	14.5	10,428,792	13.2	1,394,622	113.4
(3) 維持補修費	616,582	0.8	635,271	0.8	△ 18,689	97.1
(4) 扶助費	22,777,116	27.9	22,807,007	28.8	△ 29,891	99.9
(5) 補助費等	5,999,971	7.4	6,037,839	7.6	△ 37,868	99.4
2 投資的経費	7,031,743	8.6	4,993,506	6.3	2,038,237	140.8
(1) 普通建設	7,031,742	8.6	4,993,505	6.3	2,038,237	140.8
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	535,642	0.7	731,763	0.9	△ 196,121	73.2
4 投資及び 出資金	346	0.0	5,581	0.0	△ 5,235	6.2
5 貸付金	370,533	0.5	650,200	0.8	△ 279,667	57.0
6 繰出金	8,480,487	10.4	8,329,193	10.5	151,294	101.8
7 公債費	6,865,282	8.4	7,541,000	9.6	△ 675,718	91.0
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	81,510,000	100.0	79,140,000	100.0	2,370,000	103.0

※性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。

8 市税概要

市税の内訳

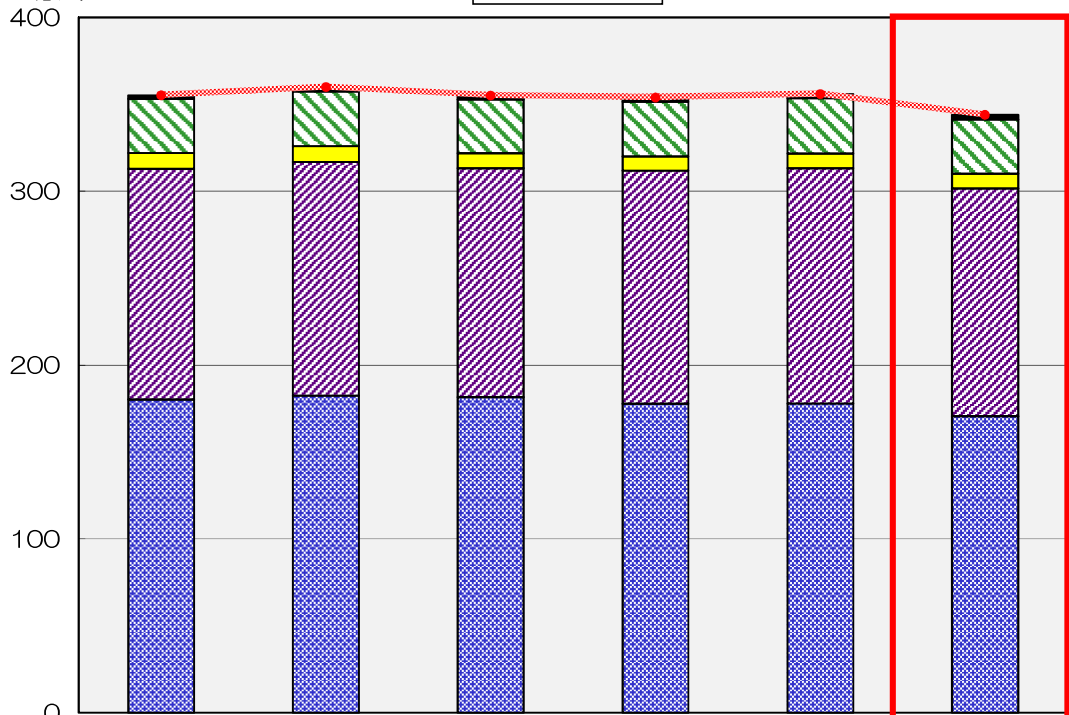
市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。



9 市税推移表

(単位：億円)

市税の推移



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	18,012,099	18,238,798	18,156,339	17,776,047	17,791,661	17,060,609
固定資産税	13,264,234	13,441,619	13,165,458	13,392,921	13,530,758	13,087,334
市たばこ税	920,000	907,000	859,000	815,000	847,000	851,861
都市計画税	3,126,527	3,164,594	3,095,441	3,156,584	3,181,107	3,130,076
その他	200,621	235,541	234,325	248,308	247,463	257,352
合 計	35,523,481	35,987,552	35,510,563	35,388,860	35,597,989	34,387,232

注) 当初予算額で比較しています。

(単位：千円)

10 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

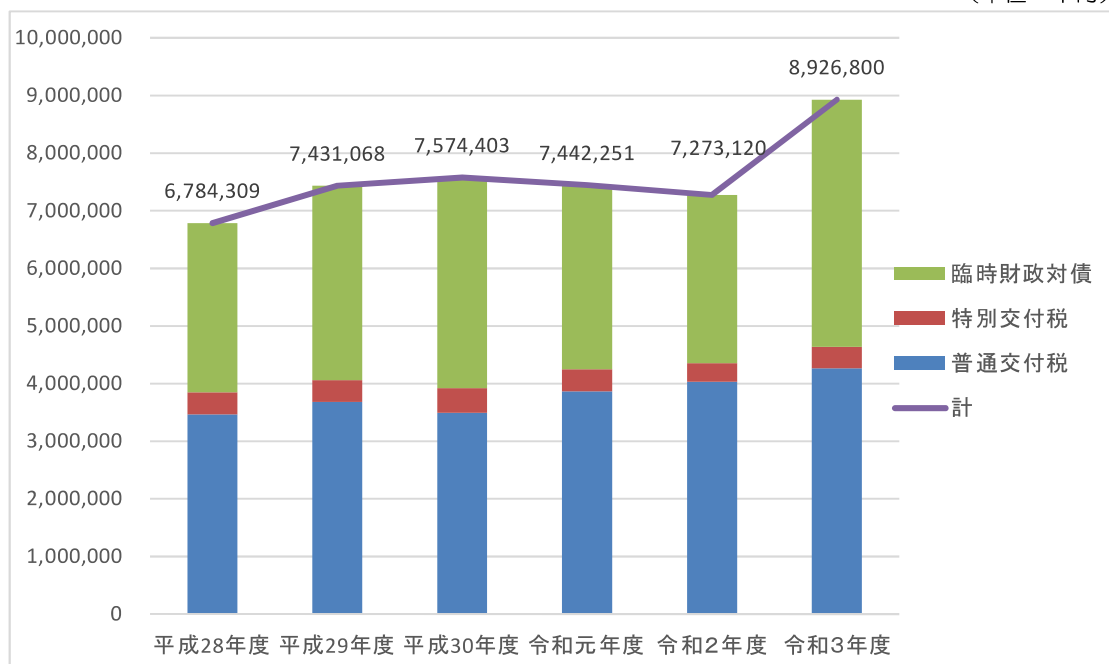
臨時財政対策債：普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	3,467,697	3,680,503	3,491,592	3,865,644	4,033,610	4,260,000
特別交付税	380,569	378,965	432,000	380,542	321,063	376,800
臨時財政対策債	2,936,043	3,371,600	3,650,811	3,196,065	2,918,447	4,290,000
計	6,784,309	7,431,068	7,574,403	7,442,251	7,273,120	8,926,800

平成28年度～令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額

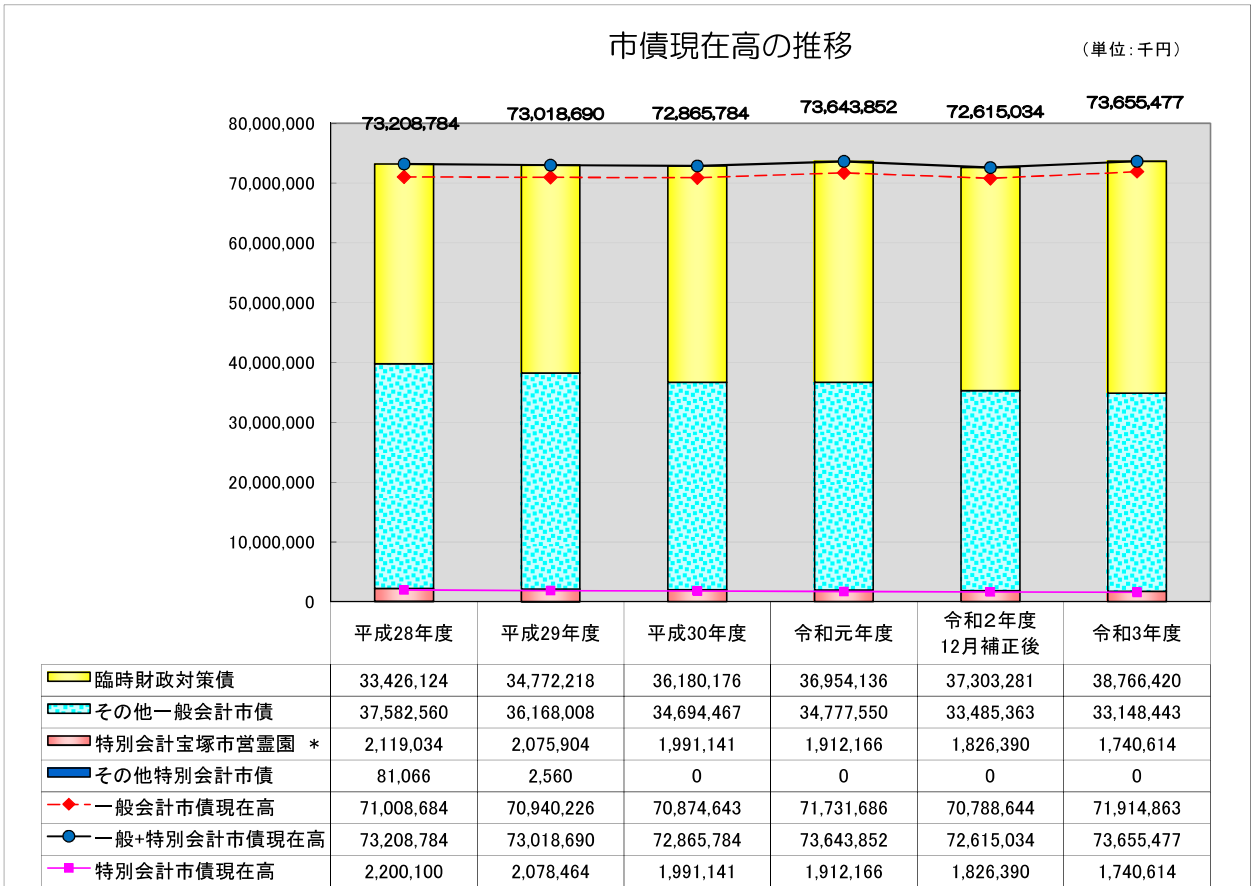
(単位：千円)



1 1 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和2年度12月補正後と比較して10億4,044万円の増となっています。理由としては、交付税の代替である臨時財政対策債が14億6,314万円増となったことによります。

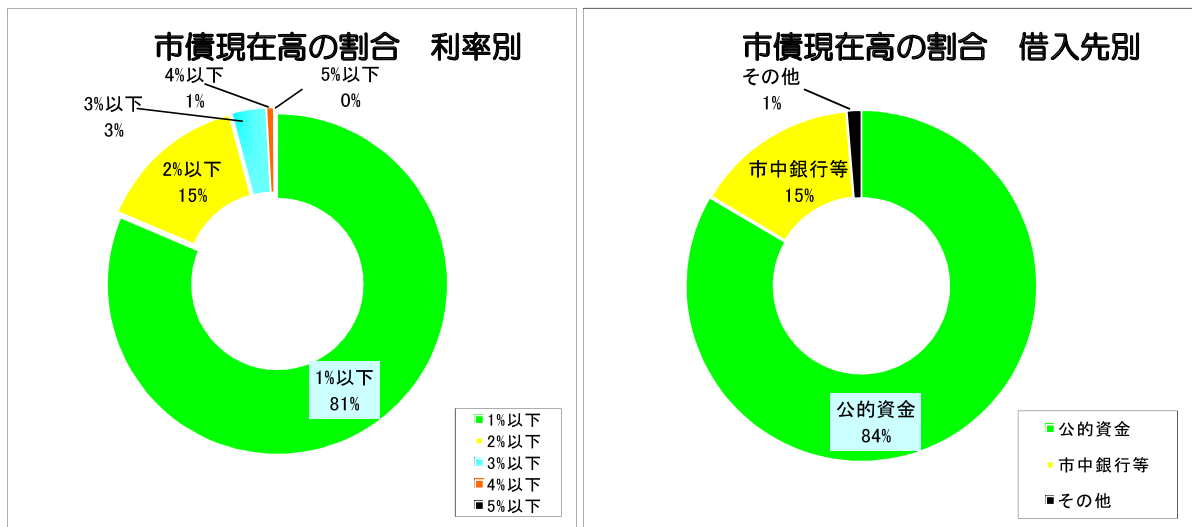


*平成28年度～令和元年度までは決算 令和2年度、令和3年度は予算での数値です。

*平成29年度までは特別会計宝塚すみれ墓苑

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

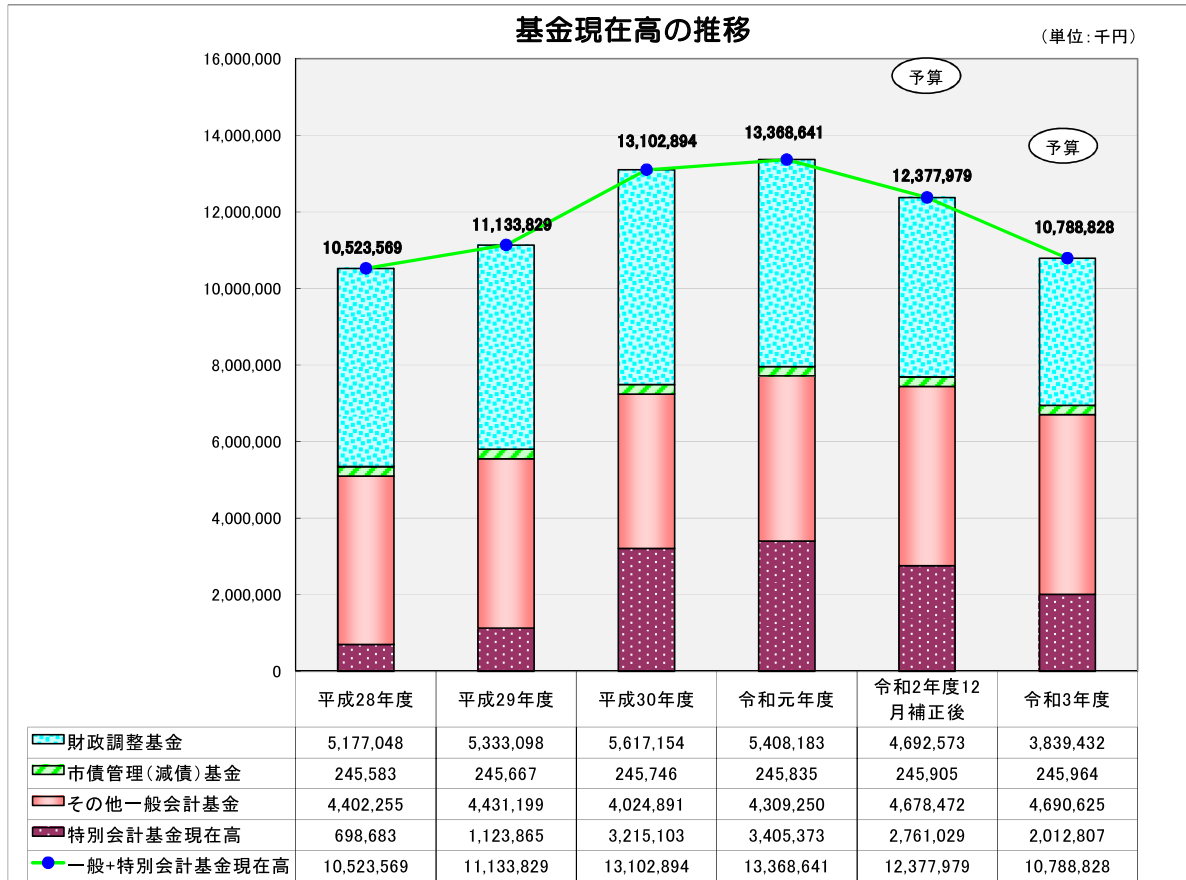
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については令和3年1月1日現在の借入状況です。

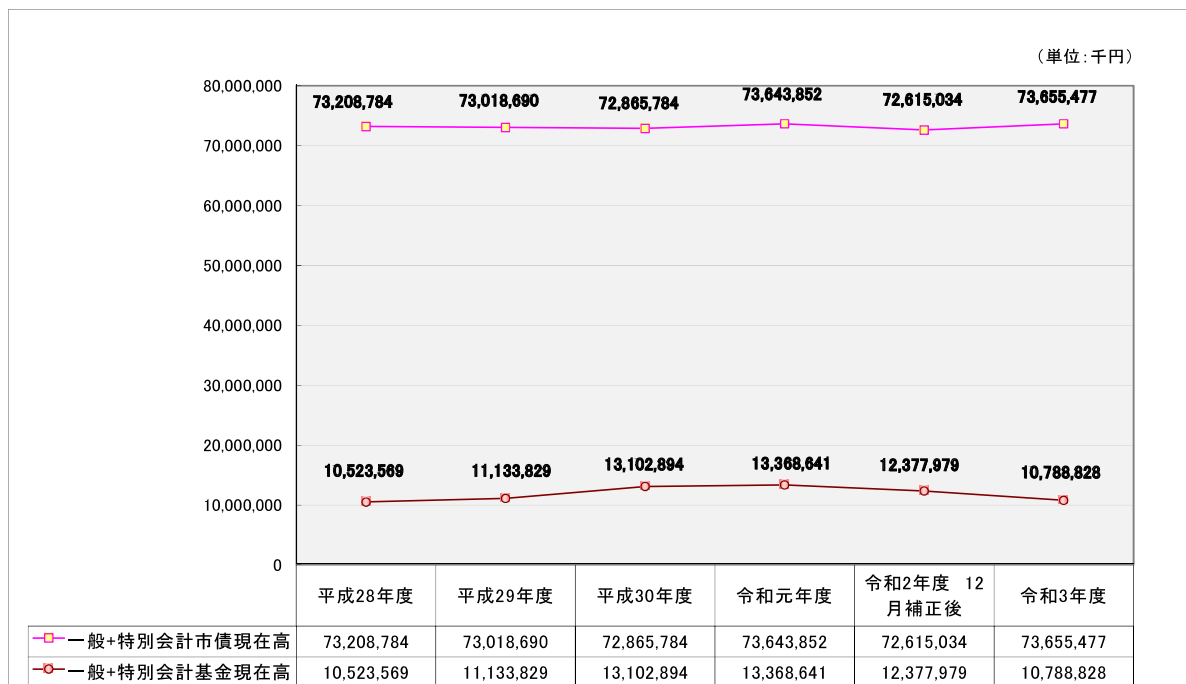
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、令和2年度12月補正後と比較して15億8,915万円の減となっています。



*平成28年度～令和元年度は決算 令和2年度、令和3年度は予算の数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成28年度～令和元年度は決算 令和2年度、令和3年度は予算の数値です。



この冊子は再生紙を使用しています。